



 **ヤマトグループ 連結決算概要**  
**(2018年3月期 第2四半期)**



ヤマトホールディングス

2017年11月1日

## 1. 業績ハイライト（第2四半期累計）

- ・収益面は、デリバリー事業において消費スタイルの急速な変化に伴う通販市場の拡大等により、引き続き宅急便の取扱数量が増加基調で推移し、ノンデリバリー事業においても既存サービスが堅調に推移したことなどにより、対前年231億円の増収
- ・利益面は、荷物の急増による社員の負担増を回避するための体制強化や外部戦力を含めた人的コストが増加したことなどにより、128億円の営業損失となり、対前年338億円の減益

### デリバリー事業の動向

- ・宅急便取扱数量は、引き続き急速な通販市場の拡大等により、対前年3.6%増加
- ・宅急便単価は、個数構成比の変化により、対前年1.1%下落
- ・「デリバリー事業の構造改革」については、大口の法人顧客に対し、繁忙期の出荷調整や再配達削減などの要請とともに、運賃の見直し交渉を順次進めている段階にあり、宅急便の取扱数量増加に運動した、外部戦力を含めた人的コストの増加が利益を圧迫するという、これまでの流れが継続

### ノンデリバリー事業の動向

- **BIZ-ロジ** 通販事業者様向けの既存サービスが好調であったことなどにより増収となったものの、海外引越しなど一部サービスで委託コストが増加したことなどにより減益
- **ホームコンビニエンス** 既存サービスである引越関連サービスや、「らくらく家財宅急便」の堅調な推移などにより、増収増益
- **e-ビジネス** 「Web出荷コントロールサービス」の取扱い拡大や、「e-オンデマンドソリューション事業」において、今期運用を開始したお客様のご利用が拡大したことなどにより、増収増益
- **フィナンシャル** 「クロネコwebコレクト」や、「クロネコ代金後払いサービス」のご利用を促進したことに加え、リース事業が好調に推移したことなどにより、増収増益
- **オートワークス** 車両機器の販売などが伸び悩み、減収増益

## 【業績ハイライト（第2四半期累計）】

連結：増収減益

- ① 営業収益：7,298億円 対前年 +231億円
  - ・デリバリー事業：引き続き宅急便の取扱数量が増加基調で推移
  - ・ノンデリバリー事業：既存サービスを中心に堅調に推移
- ② 営業利益：▲128億円 対前年 ▲338億円
  - ・大口の法人顧客（1,000社）を中心に、繁忙期の出荷調整や再配達削減、運賃の見直し等の交渉を順次進めている段階
  - ・交渉の結果が本格的に出始めるのは、今期下期以降
  - ・取扱数量増加による社員の負担増を回避するための体制強化に係るコストの増加や、外部戦力を含めた人的コストの増加などが利益を圧迫

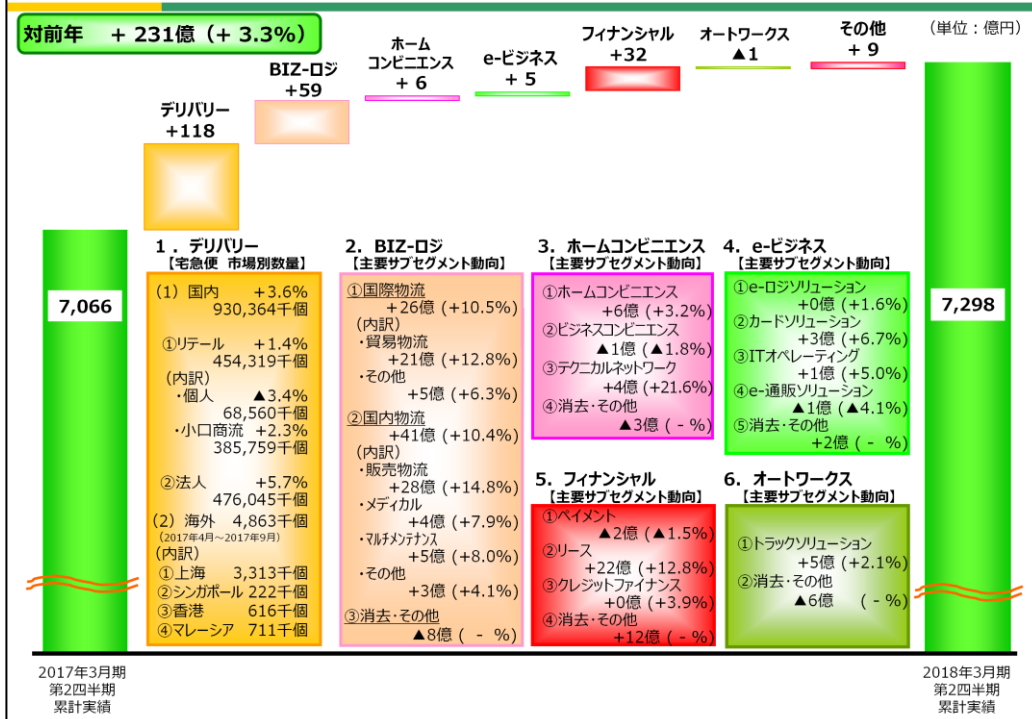
## 2. 連結経営成績（第2四半期累計）

(単位：億円)	2018年3月期 第2四半期 累計実績	2017年3月期 第2四半期 累計実績	2018年3月期 第2四半期 累計予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
営業収益							
デリバリー事業	5,667	5,548	-	118	2.1	-	-
ノンデリバリー事業	1,630	1,518	-	112	7.4	-	-
合計	7,298	7,066	7,180	231	3.3	118	1.6
営業利益	▲ 128	209	▲ 130	▲ 338	-	1	-
(利益率)	▲ 1.8%	3.0%	▲ 1.8%	-	-	-	-
経常利益	▲ 126	209	▲ 130	▲ 335	-	3	-
(利益率)	▲ 1.7%	3.0%	▲ 1.8%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲ 120	115	▲ 130	▲ 236	-	9	-
(利益率)	▲ 1.7%	1.6%	▲ 1.8%	-	-	-	-

### 【連結経営成績（第2四半期累計）】

- ① 営業外損益・特別損益に特筆すべき点は無し
- ② 親会社株主に帰属する四半期純損失は120億円

### 3. 連結営業収益増減分析（第2四半期累計）

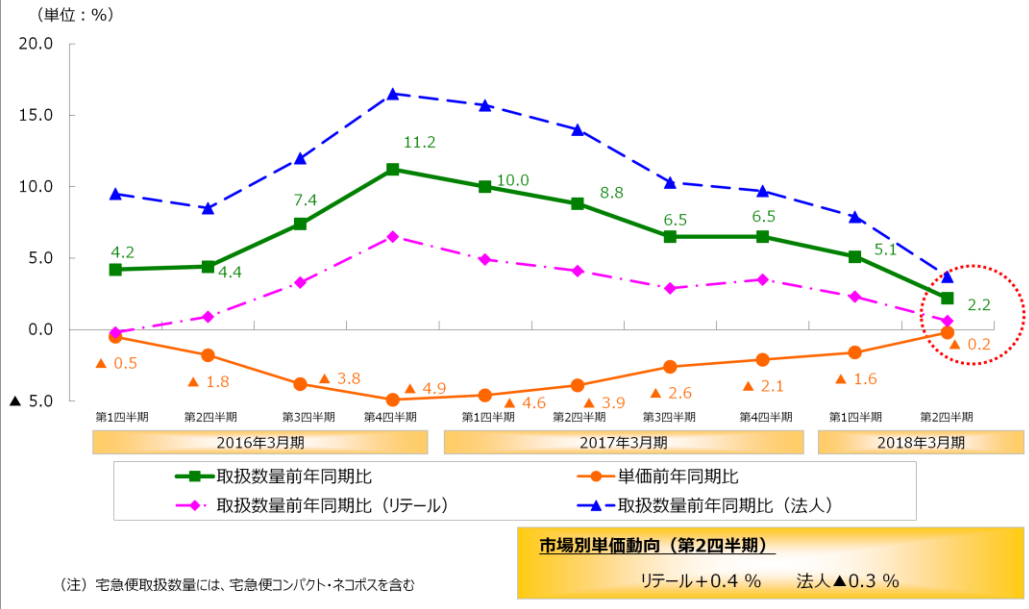


#### 【セグメント毎の主な収益増減要因】

- ① デリバリー事業（増収）  
増収：宅急便取扱数量の増加基調が継続 +3.6%（リテール +1.4% 法人 +5.7%）
- ② BIZ-ロジ事業（増収）  
増収：販売物流やメディカルロジスティクス事業で既存顧客のご利用が好調  
貿易物流においては、様々な業界への拡販が進展
- ③ ホームコンビニエンス事業（増収）  
増収：引越関連サービスや、フリマアプリと連携した新たな配送サービスを提供するなど「らくらく家財宅急便」の堅調な推移
- ④ e-ビジネス事業（増収）  
増収：e-オンデマンドソリューション事業において、新規顧客の獲得に加え、既存顧客のご利用が拡大  
「Web出荷コントロール」の既存顧客のご利用が拡大
- ⑤ ファイナシャル事業（増収）  
増収：リース事業などが好調に推移
- ⑥ オートワークス事業（減収）  
減収：車両機器の販売などが伸び悩み

#### 4. 宅急便動向（第2四半期）

- ・数量は、増加ペースは鈍化しつつあるも、対前年+2.2%
- ・単価は、対前年▲0.2%と下げ止まる兆し

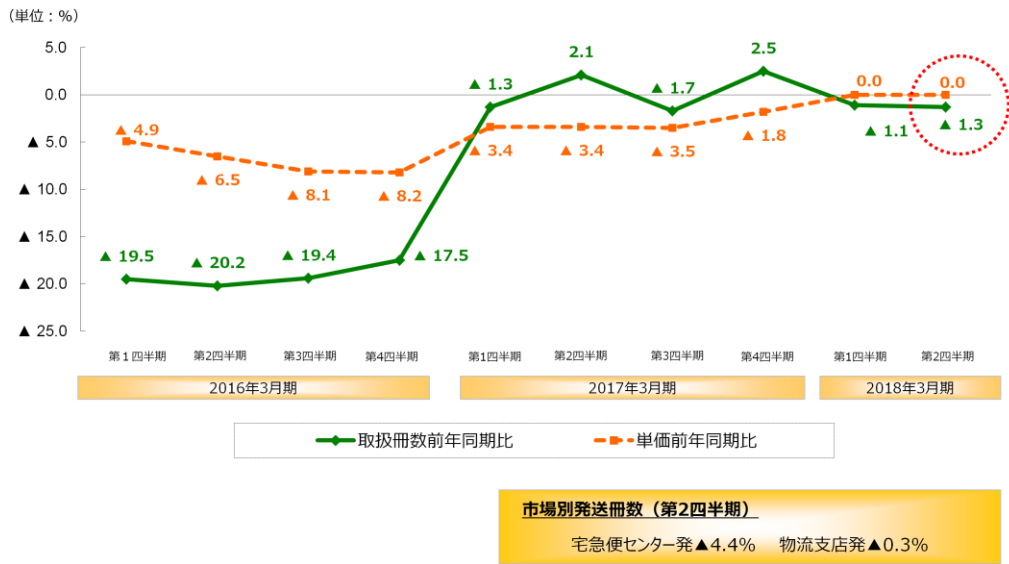


#### 【宅急便動向（第2四半期）】

- ① 取扱数量 対前年 + 2.2%
  - ・第1四半期に比べ、取扱数量の増加率が鈍化
- ② 単価 対前年 ▲ 0.2%
  - ・第1四半期に比べ、単価の下落率が鈍化

## 5. クロネコDM便動向（第2四半期）

- ・冊数は、市場の伸び悩みに加え、競争環境の影響もあり、対前年▲1.3%
- ・単価は、前年並みで推移

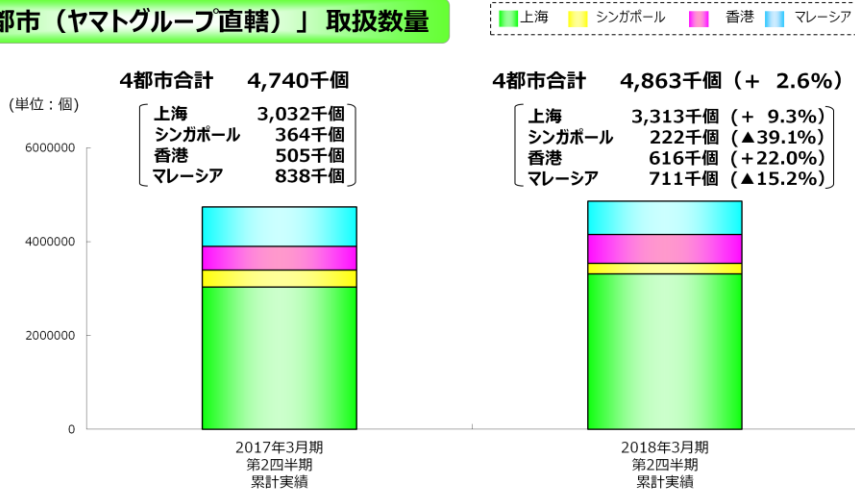


### 【クロネコDM便動向（第2四半期）】

- ① 取扱冊数 対前年 ▲1.3%
  - ・市場の伸び悩みや厳しい競争環境が継続
- ② 単価 対前年 ± 0%

## 6. 海外宅急便動向（第2四半期累計）

### 「海外4都市（ヤマトグループ直轄）」取扱数量



### 「海外4都市+台湾」取扱数量

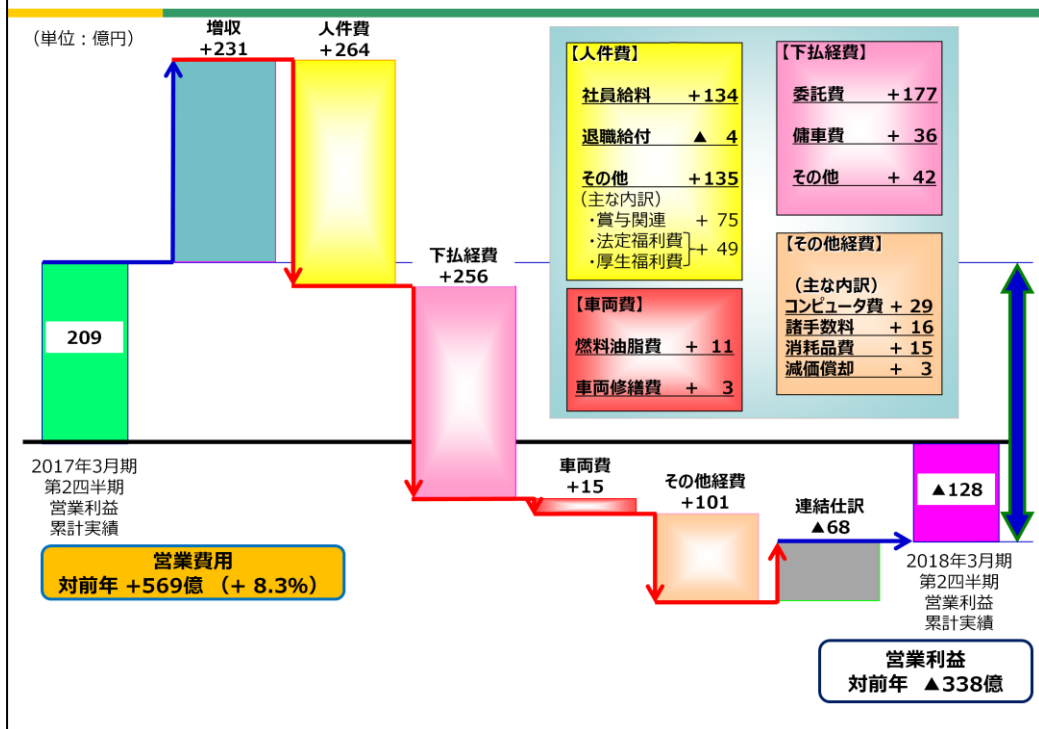
2017年3月期  
第2四半期累計実績  
**58,347千個**

2018年3月期  
第2四半期累計実績  
**63,986千個 (+ 9.7%)**

## 【海外宅急便動向（第2四半期累計）】

- ① 不採算取引の見直しが一巡し、宅急便数量は増加傾向
- ② コールドチェーンを武器に、クロスボーダープラットフォームの構築を推進

## 7. 連結営業費用増減分析（第2四半期累計）



### 【連結営業費用の主な増減（第2四半期累計）】

- ① 営業収益が対前年 +3.3%に対し、営業費用は+8.3%
- ② 第2四半期のコスト環境
  - ・外部戦力を含めた人的コストの増加
    - 通販市場の拡大を背景とした取扱数量の増加基調に連動して、社員給料（+134億円、+5.3%）、委託費（+177億円、+15.7%）が増加
  - ・第1四半期に計上した、新たに認識した労働時間に係る一時金
    - 52億円（賞与関連）



## 8. 2018年3月期（通期）連結業績予想

(単位：億円)	2018年3月期 今回予想	2017年3月期 実績	2018年3月期 1Q時予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
営業収益	15,020	14,668	14,900	351	2.4	120	0.8
営業利益	250	348	250	▲ 98	▲ 28.3	0	0.0
(利益率)	1.7%	2.4%	1.7%	-	-	-	-
経常利益	250	348	250	▲ 98	▲ 28.3	0	0.0
(利益率)	1.7%	2.4%	1.7%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	120	180	120	▲ 60	▲ 33.5	0	0.0
(利益率)	0.8%	1.2%	0.8%	-	-	-	-

### 【2018年3月期（通期）連結業績予想】

- ① 連結営業収益：対前回予想+120億円 対前年+351億円、+ 2.4%
- ② 連結営業利益：前回予想からは変化なし 対前年▲ 98億円、▲ 28.3%

## 9. 2018年3月期（下期）連結営業利益予想



### 【1Q】

- ・宅急便取扱数量の増加に連動した外部戦力を含めた人的コストの増加
- ・労働時間に関する実態調査について継続確認を進めた結果、新たに認識した労働時間に対する一時金計上

### 【2Q】

- ・1Qの流れが継続しつつも、数量増加傾向の鈍化および単価下落傾向に歯止めがかかり、利益改善の兆し

### 【下期】

- ・宅急便の総量コントロール、適正なプライシング施策の効果が効き始め、利益改善が進む
- ・前年の一時金計上の反動が利益を押し上げる一方で、「働き方改革」を中心とした構造改革に伴う費用が増加する見通し

## 10. 連結営業費用（第2四半期累計）総括表

(単位：百万円)	2018年3月期 第2四半期 累計実績	2017年3月期 第2四半期 累計実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	729,802	706,689	23,112	3.3
営業費用	742,690	685,745	56,944	8.3
人件費	394,917	368,456	26,460	7.2
社員給料	266,521	253,115	13,406	5.3
退職給付費用	7,941	8,429	▲ 487	▲ 5.8
その他	120,453	106,911	13,542	12.7
下払経費	306,711	281,087	25,624	9.1
委託費	130,823	113,113	17,710	15.7
備車費	95,353	91,702	3,650	4.0
その他	80,535	76,271	4,264	5.6
車両費	21,890	20,382	1,507	7.4
燃料油脂費	10,741	9,551	1,189	12.5
その他経費	159,528	149,349	10,178	6.8
減価償却費	21,164	20,829	334	1.6
内部消去	▲ 140,357	▲ 133,529	▲ 6,827	5.1

### 【連結営業費用（第2四半期累計）総括表】

#### ① 人件費：対前年+264億円（+7.2%）

「社員給料」：対前年+134億円（+5.3%）

・社員数は対前年+4.8%（フルタイム+3.2%、パートタイム+6.1%）

「人件費その他」：対前年+135億円

・賞与関連…対前年+75億円

→第1四半期において新たに認識した労働時間に対する一時金（52億円）を含む

・法定福利費

→人員増加、社会保険の適用拡大に加え、上記の一時金に関連する費用を含む

#### ② 下払経費：対前年+256億円（+9.1%）

「委託費」：対前年+177億円（+15.7%）

→宅急便の取扱数量増加の傾向は変わらず、労働需給逼迫および働き方改革の推進により宅急便配達委託が引き続き増加

「備車費」：対前年+36億円（+4.0%）

→取扱数量の増加に対して概ね適切にコントロール

「下払その他」：対前年+42億円（+5.6%）

→リース事業（割賦・リース）好調のため売上原価が増加

#### ③ 車両費：対前年+15億円（+7.4%）

→主に燃料単価の上昇により燃料油脂費対前年+11億円（+12.5%）

#### ④ その他経費：対前年+101億円（+6.8%）

・コンピュータ費…+29億円（8次NEKOシステム関連費用等）

・減価償却費…+3億円

## 11. 「デリバリー事業」営業費用（第2四半期累計）総括表

(単位：百万円)	2018年3月期 第2四半期 累計実績	2017年3月期 第2四半期 累計実績	前年比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	566,749	554,849	11,899	2.1
営業費用	594,093	547,844	46,249	8.4
人件費	342,847	318,755	24,092	7.6
社員給料	231,012	218,783	12,228	5.6
退職給付費用	6,613	7,023	▲ 409	▲ 5.8
その他	105,220	92,947	12,273	13.2
下払経費	184,819	167,900	16,918	10.1
委託費	76,973	62,727	14,246	22.7
備車費	90,766	87,508	3,258	3.7
その他	17,078	17,664	▲ 586	▲ 3.3
車両費	19,388	18,103	1,285	7.1
燃料油脂費	8,914	7,937	976	12.3
その他経費	110,351	102,639	7,711	7.5
減価償却費	14,097	13,755	342	2.5
内部消去	▲ 63,312	▲ 59,553	▲ 3,758	6.3

(注) 上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用を含む

## 12. 2018年3月期（通期）連結業績予想（セグメント別）

(単位：百万円)	2018年3月期	2017年3月期	2018年3月期	前年比較		予想比較	
	今回予想	実績	1Q時予想	増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
<b>営業収益</b>							
デリバリー事業	1,181,000	1,151,028	1,174,000	29,971	2.6	7,000	0.6
BIZ-ロジ事業	117,000	108,643	114,000	8,356	7.7	3,000	2.6
ホームコンビニエンス事業	48,000	49,163	51,000	▲ 1,163	▲ 2.4	▲ 3,000	▲ 5.9
e-ビジネス事業	45,500	45,639	44,000	▲ 139	▲ 0.3	1,500	3.4
フィナンシャル事業	77,500	77,985	74,000	▲ 485	▲ 0.6	3,500	4.7
オートワークス事業	25,000	24,613	26,000	386	1.6	▲ 1,000	▲ 3.8
その他	8,000	9,777	7,000	▲ 1,777	▲ 18.2	1,000	14.3
合計	1,502,000	1,466,852	1,490,000	35,147	2.4	12,000	0.8
<b>営業利益</b>							
デリバリー事業	3,000	5,638	3,000	▲ 2,638	▲ 46.8	0	0.0
BIZ-ロジ事業	4,100	4,072	4,100	27	0.7	0	0.0
ホームコンビニエンス事業	800	1,076	1,400	▲ 276	▲ 25.7	▲ 600	▲ 42.9
e-ビジネス事業	9,100	9,368	8,500	▲ 268	▲ 2.9	600	7.1
フィナンシャル事業	6,800	8,243	6,800	▲ 1,443	▲ 17.5	0	0.0
オートワークス事業	3,900	3,273	3,900	626	19.1	0	0.0
その他	15,900	35,477	15,900	▲ 19,577	▲ 55.2	0	0.0
小計	43,600	67,149	43,600	▲ 23,549	▲ 35.1	0	0.0
消去	▲ 18,600	▲ 32,264	▲ 18,600	▲ 13,664	▲ 42.4	0	0.0
合計	25,000	34,885	25,000	▲ 9,885	▲ 28.3	0	0.0
(利益率)	1.7%	2.4%	1.7%	-	-	-	-
<b>経常利益</b>	25,000	34,884	25,000	▲ 9,884	▲ 28.3	0	0.0
(利益率)	1.7%	2.4%	1.7%	-	-	-	-
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	12,000	18,053	12,000	▲ 6,053	▲ 33.5	0	0.0
(利益率)	0.8%	1.2%	0.8%	-	-	-	-
	<b>宅急便 予想数値</b>		<b>クロネコDM便 予想数値</b>				
	・取扱数量（予想） 1,826,000千個（対前年▲2.2%）		・取扱冊数（予想） 1,490,000千冊（対前年▲3.4%）				
	・単価（予想） 590円（対前年+5.5%）		・単価（予想） 56円（対前年+1.8%）				

### 【（通期）連結業績予想（セグメント別）】

- ① 営業収益の通期予想は、上期実績で予想よりも上振れた分を反映させ、対前年+120億円  
→下期については現時点では据え置き
- ② 営業利益については、費用面で、上期の宅急便取扱数量の増加に伴う委託費や、新たに採用した人員の人件費が増加すること等に鑑み、前回予想を据え置き  
→下期においては、第1四半期時点でご説明した通り、大口法人顧客との交渉の効果による単価の上昇、また、宅急便取扱数量の減少や新たに採用した人員の戦力化に伴う委託費の削減等により利益は回復基調を見込む
- ③ デリバリー事業（前回予想から営業収益+70億円、営業利益変化なし）  
  - <宅急便（通期）>
    - ・数量（18億2,600万個）：前回予想（18億3,100万個）から500万個減少
    - ・単価（590円）：前回予想（585円）から+5円
  - <DM便>：前回予想から変更無し
- ④ ハンデリバリー事業
  - ・足元の状況に合わせ、営業収益・営業利益を前回予想から変更

### 13. 2018年3月期（通期）連結業績予想（営業費用内訳）

(単位：百万円)	2018年3月期 今回予想	2017年3月期 実績	2018年3月期 1Q時予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
営業収益	1,502,000	1,466,852	1,490,000	35,147	2.4	12,000	0.8
営業費用	1,477,000	1,431,966	1,465,000	45,033	3.1	12,000	0.8
人件費	790,500	769,260	785,500	21,239	2.8	5,000	0.6
社員給料	536,500	513,656	535,000	22,843	4.4	1,500	0.3
退職給付費用	18,000	17,024	18,000	975	5.7	0	0.0
その他	236,000	238,580	232,500	▲ 2,580	▲ 1.1	3,500	1.5
下払経費	601,000	588,388	592,000	12,611	2.1	9,000	1.5
委託費	251,000	241,888	245,000	9,111	3.8	6,000	2.4
備車費	189,000	189,272	188,000	▲ 272	▲ 0.1	1,000	0.5
その他	161,000	157,227	159,000	3,772	2.4	2,000	1.3
車両費	41,000	40,634	41,000	365	0.9	0	0.0
燃料油脂費	21,000	19,333	21,000	1,666	8.6	0	0.0
その他経費	331,500	308,385	326,500	23,114	7.5	5,000	1.5
減価償却費	48,500	46,114	48,500	2,385	5.2	0	0.0
内部消去	▲ 287,000	▲ 274,702	▲ 280,000	▲ 12,297	4.5	▲ 7,000	2.5

業績予想の前提		設備投資総額（予想）	
・従業員数（予想） 合計 212,000人〔対前年 +10,216人（前年比 +5.1%）〕 フル 94,950人〔対前年 + 4,213人（前年比 +4.6%）〕 パート 117,050人〔対前年 + 6,003人（前年比 +5.4%）〕 ・その他 「働き方改革」の推進や社会保険適用拡大などによるコストの増加		65,000百万円	

#### 【（通期）連結業績予想（営業費用内訳）】

① 営業費用全体では、前回予想 + 120億円（対前年 + 450億円、+ 3.1%）

② 前回予想からの主な変更点

・人件費：+ 50億円

  社員給料…人員増に伴い増加

・下払経費：+ 90億円

  上期の宅急便取扱数量増に伴い増加

・その他経費：+ 50億円

  上期の宅急便取扱数量の予想を上回る増加に伴う諸経費

（印刷費、コンピュータ費等）が増加

・連結消去：▲ 70億円

本資料（解説付き）および説明会質疑応答の議事録は、  
PDF形式で弊社ホームページ「株主・投資家情報」でご覧頂けます。

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。